

**京都ヒューマンフェスタ2017開催業務
企画提案応募提出書類一覧**

提出書類名		内容、記載を要する事項等	提出部数
1	参加表明書	様式1により作成すること。	1部
2	企画提案書	<p>以下の各点について、記載すること（様式任意）。 なお、文章による説明のほか、図や表、グラフなどを用いることは可。</p> <p>①参加（志望）動機 本企画提案に参加しようとする動機</p> <p>②本業務についての基本的な考え方 人権問題についての認識、イベントによる人権啓発の視点など、本業務についての基本的な考え方</p> <p>③催事の企画提案内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共生社会を築くためにどうすればよいかについて考える機会となるようなテーマとサブテーマを提案すること ・幅広い府民からより多くの参加を得るため、集客力を有し、かつテーマの趣旨に合致する催事を提案すること ・参加者に会場内での長時間滞在と各催事の回遊を促す措置や、参加者並びに出演・出展者の交流を促進する措置を提案すること <p>④オープニング及びエンディング・セレモニーの演出・会場設営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの来場者の参加を得て、印象深いセレモニーとするための措置、演出等を提案すること ・テーマに相応しい会場設営の提案をすること <p>⑤広報戦略・集客目標 より多くの府民の参加を得るため、独自企画を含む積極的かつ具体的な広報活動、独自に設定する目標参加者数など</p> <p>⑥業務実施体制 次の内容を記載したもの（様式任意）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタッフの人数、実施体制 ・各スタッフの役割、当該業務の経験 ・スタッフが欠けた場合等、不測の事態におけるバックアップ体制 <p>⑦本業務と同種・類似業務の実績</p> <p>※真に必要な場合を除き、個人の情報や、これを類推できるような事項を記載しないこと。</p>	7部
3	価格提案書(見積書)	企画料、制作費、原稿データ納入費等の経費内訳及び消費税額を明記すること。	1部
4	提案事業者概要①	事業者の概要資料（パンフレット等） ※既存のもので可。	7部
5	提案事業者概要②	法人・任意団体の別により以下の書類 (1) 法人の場合 ア 法人登記簿謄本 ※発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。 イ 法人定款 (2) 任意団体の場合（京都府競争入札参加資格名簿掲載事業者の場合は不要）	各1部

別紙 1

		ア 団体の規約 イ 役員一覧	
6	納税証明書類	(1) 京都府税の滞納がないことの証明 (2) 消費税及び地方消費税の納税証明 ※発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。 ※京都府競争入札参加資格名簿搭載事業者の場合は提出不要。	各1部
7	共同企業体関係書類 (共同企業体で参加する場合のみ)	(1) 共同企業体届出書及び委任状 (2) 共同企業体協定書 (3) 使用印鑑届	各1部

(注) あて名を記載する場合は、すべて「京都府知事」と記載すること